

令和4年度新規事務事業評価一覧表 審議数:23件

No.	事務事業名		所管部	所管課	評価結果	評価コメント
1	羽村市職員行動指針・接遇マニュアルの改定	レベルアップ	企画総務部	長期総合計画担当	B	職員行動指針や接遇マニュアルは普遍的な内容も多いが、職員一人ひとりが行動を振り返り、気付きの機会とすることが大切であるので、時代に即した形でブラッシュアップしていくこと。また、第六次長期総合計画基本計画にもホスピタリティを重視した行政サービスの提供を掲げていることから、その視点で、職員研修を兼ねて取り組んでいくこと。
2	避難行動要支援者個別避難計画の作成	レベルアップ	市民生活部	防災安全課	B	避難行動要支援者のうちリスクが高く優先的に作成する必要がある方の計画は令和7年度末までに作成することが努力義務とされているが、災害はいつ発生するかわからないことから、できるだけ早期に作成できるよう取り組むこと。また、避難行動要支援者が自主的に近隣住民等へ支援者の登録を依頼する場合も想定されることから、計画の作成については、対象者だけでなく、市民に対し広く周知すること。
3	通学路等への防犯カメラの設置推進	ゼロベースからの新規事務事業		防災安全課	D	設置箇所を精査するとともに、耐用年数等を考慮した上で、新規設置、入替えの年次計画を立てて実施していく必要があることから、その点を踏まえ再検討すること。
4	災害時における監視体制の強化①	ゼロベースからの新規事務事業		防災安全課	D	必要性は認められるが、水道事務所の遠方監視システムの活用だけでなく、単体での設置や、台風シーズンにはレンタルで設置することなど、他の選択肢を含めて再検討すること。
5	都市農業経営力強化事業	ゼロベースからの新規事務事業	産業環境部	産業振興課	B	意欲のある農業者(認定農業者)を積極的に支援していくことは非常に重要であることから、ニーズを捉えて取り組むこと。また、今後の市内の都市農業の振興のためにも、多くの農業者が認定農業者を目指していきけるよう働きかけを行うこと。
6	農産物の移動車両販売事業	ゼロベースからの新規事務事業		産業振興課	D	農産物の地産地消を推進する観点では、農業者の主体的な意欲を引き出せるよう働きかけていく必要がある。また、買い物弱者対策の面では、野菜だけでなく、多品目の移動販売の仕組みの検討も必要であることから、こうした点を踏まえ、実施手法等について、再検討すること。
7	羽村市立小作台小学校太陽光発電設備設置	ゼロベースからの新規事務事業		環境保全課	D	環境面並びに防災面から必要性は認められるが、財源計画も含めた全体の設置計画を立てたうえで、学校施設の大規模改修に併せて設置するなど、効率的に設置できるよう再検討すること。
8	中小規模事業者の省エネルギー対策	ゼロベースからの新規事務事業		環境保全課	D	事業者のニーズに合った実効性の高い事業とする必要があることから、事業者に東京都が実施する無料診断を受けていただき、その結果を分析したうえで制度内容を精査するなど、他市での実績も踏まえ再検討すること。
9	アライグマ・ハクビシン防除事業	ゼロベースからの新規事務事業		環境保全課	C	現状では害獣による被害の実態把握が十分ではなく、緊急性が判断できないことから、実態を把握したうえで実施すること。
10	徘徊高齢者探索サービス事業	レベルアップ	福祉健康部	高齢福祉介護課	B	徘徊高齢者及び、家族への有効な取組みであり、市民への周知をしっかりと行い取り組んでいくこと。また、ICTは日進月歩で進化しているので、当該サービスについて継続的な情報収集に努めること。
11	ゲートキーパー養成研修	レベルアップ		健康課	B	事業の内容からすると、研修ではなく講座とするのが妥当である。また、新規で行う市民向けの講座については、広く一般向けに実施するよりも、まずは相談業務に従事している事業者などを対象として実施することが効果的であると考えられるので、実施の際は検討すること。
12	特定保健指導の充実	レベルアップ		健康課	C	人工透析の新規患者数の抑制効果について、数値的な根拠を確認し、スクラップ&ビルドの観点から既存事業の廃止も検討し、実施すること。
13	養育支援訪問事業(教育支援ヘルパー派遣)の拡充	レベルアップ	子ども家庭部	子育て相談課	B	昨年度の新規事務事業評価での指摘事項を踏まえ、既存の養育支援訪問事業(養育支援ヘルパー派遣)を拡充する形で事業化が図られている。効果的な事業となるよう多胎児家庭に寄り添い、実施すること。
14	多言語通訳システムを活用した外国籍市民の子育て家庭への支援の充実	ゼロベースからの新規事務事業		子育て相談課	B	多言語への対応については、子育て相談だけでなく、全庁的に対応していく必要がある。まずは、特定財源が確保できる当該分野で導入することとするが、今後、全庁的に拡充していくことについても検討すること。
15	市道第5173号線法面補強工事	ゼロベースからの新規事務事業	都市建設部	土木課	B	補強工事は、湯水期(11月～5月)に施工する必要があるなど、工期設定が難しい面があるが、歩行者の安全確保の面からも、できるだけ早期に完了できるよう取り組むこと。
16	小作台本町会館駐車場舗装工事	その他		都市計画課	B	会館の利用に影響が出ないよう、施工範囲や施工時期など、町内会と十分な調整を図り、取り組むこと。
17	市道第101・102号線市役所通りの整備	レベルアップ		土木課	B	駅周辺の中心市街地の活性化にも重要な事業であり、早期に着手していく必要があるが、事業期間、事業費ともに多くの時間と費用が見込まれる事業であることから、市役所通り全体の整備方針や年度別計画、財政計画等を精査したうえで、計画的かつ効率的に進めていくこと。
18	クラウドファンディングを活用した動物公園獣舎の改修	ゼロベースからの新規事務事業		土木課	B	獣舎の整備にあたっては、園全体で統一性を持たせるとともに、獣舎の広さの見直しも合わせて検討すること。また、クラウドファンディングの取り組みと合わせて国都補助金など特定財源の確保に努めていくこと。
19	無電柱化推進事業	ゼロベースからの新規事務事業		土木課	B	無電柱化は路線全体を一体的に整備していく必要があり、財政面での負担が大きくなることから、計画を立てる際は有効性等も踏まえ、まずは補助事業で完結できる路線から着手するなど、財政面も考慮して取り組んでいくこと。
20	那賀樋管等のゲート開閉機電動化(遠隔監視・操作システムの整備)	レベルアップ	上下水道部	上下水道設備課	B	市民生活の安全・安心を守るとともに、操作の安全性を確保するため、早急に対応する必要がある。また、電動化に合わせ、内水氾濫への対応についても検討を進めること。
21	分流式下水道(汚水)における雨天時侵入水対策	レベルアップ		上下水道設備課	B	共同処理に係る東京都への分担金については、共同処理を行う自治体間で按分し負担している。市が侵入水対策を実施して侵入水量が減少した場合でも、他自治体が未対策であると侵入量が増加し、負担金が増額となることから、多摩川上流処理区域の自治体と情報交換などを行い、侵入水対策に取り組むこと。
22	羽村堰下橋等の橋梁添架配水管点検	レベルアップ		上下水道設備課	B	市民生活の安全と安心確保のためにできるだけ早期に実施すること。実施にあたっては、橋梁点検と合わせて行う計画なので、効率的に進められるよう所管部署間で十分調整を図り取り組むこと。
23	玉川上水路横断雨水管橋の塗装	レベルアップ		上下水道設備課	B	玉川上水は東京都景観条例の景観基本軸区域の一つとなっていることから、周辺の景観に配慮して施工すること。